

オーストリア

Republic of Austria

	2007年	2008年	2009年
①人口: 836万人(2009年)			
②面積: 8万 3,872k m ²			
③1人当たりGDP: 4万 5,989米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	3.5	2.0	△3.5
⑤貿易収支(ユーロ)	12億 9,800万	△5億 5,500万	△21億 4,900
⑥経常収支(ユーロ)	96億 2,000万	92億 4,200万	63億 2,300万
⑦外貨準備高(米ドル)	106億 8,850万	89億 1,196万	81億 1,427万
⑧為替レート(1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均)	0.7306	0.6827	0.7198

〔注〕⑤: 国際収支ベース、財・サービス

〔出所〕①②: オーストリア統計局, ③⑦⑧: IMF, ④~⑥: オーストリア国立銀行

2009年のオーストリア経済の実質GDP成長率はマイナス3.5%となり、第二次世界大戦後最大の落ち込みとなった。貿易は、輸出では主要輸出先のドイツやイタリアを中心に需要が後退し、19.9%減となった。輸入は、対ドルのユーロ高と原油などの原料の価格下落により18.2%減となった。対内直接投資は過去最高となった2007年から2年連続で減少した。対外直接投資は、2008年のほぼ10分の1に縮小し、特に、ここ数年オーストリア企業の主要な投資先であった中・東欧向け投資が減少した。対日関係では、貿易、投資活動もともに減少した。

■ マクロ経済: 金融危機に直面しマイナス成長に

2009年の実質GDP成長率はマイナス3.5%となり、第二次世界大戦後最大の落ち込みとなった。2008年第3四半期に始まったマイナス成長は、輸出の急速な減少により引き起こされた。オーストリア経済・労働省によると、輸出の対GDP比は2008年に41.7%だったが、2009年には34%に低下している。設備投資は前年比マイナス11.2%となった。貿易収支は2008年の5億5,500万ユーロの赤字から21億4,900万ユーロに拡大した。観光やサービスの堅調な収入によって、経常収支は63億2,300万ユーロの黒字を維持した。

実質GDP成長率は2009年第2四半期の前年同期比マイナス4.9%を底に、2009年後半から回復の兆しをみせた。2010年第1四半期には0.2%と、2008年第3四半期以来のプラス成長となった。オーストリア経済予測研究所(Wifo)の4月の発表では、2010年の実質GDP成長率は1.3%、2011年は1.4%と予測している。

経済の減速は、労働市場にも影響を及ぼした。2008年から2009年に製造業を中心に失業者が4万人増加し、失業率は5.8%から7.2%に上昇した。2010年に入り、労働市場が回復の兆しを見せ、3月には求人件数が前月上回った。失業率もわずかに低下したが、今後は外国人を中心とした求職者が増加するとみられており、中期的に失業率は低下しないとされる。

■ 貿易: 機械・輸送機器を中心に輸出入とも減少

2009年の貿易は輸出が前年比19.9%減の941億6,800万ユーロ、輸入が18.2%減の978億2,600万ユーロとなった。貿易赤字は36億5,800ユーロ(GDPの1.3%)と2001年以来最大となった。

輸出を品目別で見ると、オーストリアの輸出の37.6%を占める機械・輸送機器が前年比24.2%減の353億6,300万ユーロとなった。最大の輸出品目である自動車(構成比7.7%)は35.5%減の72億7,700万ユーロになった。オーストリア南部のグラーツでクライスラー、ベンツ、サーブ、BMWのために高級乗用車をOEMで組み立てているマグナは、高級車需要の下落に直面し、2009年の生産台数を前年から半減した。

金融危機により企業が設備投資を控えたため、機械輸出も縮小。機械機器(構成比6.5%)が前年比22.6%減、工作機械(5.3%)が9.7%減、産業用機械(5.3%)が32.0%減となった。また、金属需要の低迷で、鉄鋼(5.2%)が前年比38.9%減、金属製品(4.9%)も26.3%減となった。唯一好調の医薬品(5.9%)は10.6%増となった。

国・地域別で見ると、全体の71.1%を占めるEU27への輸出が前年比21.0%減となった。オーストリアの主要な輸出先であるドイツ向け(構成比31.1%)が16.5%減となった他、イタリア向け(8.2%)が23.1%減、フランス向け(4.0%)が15.5%減となった。中・東欧諸国も経済金融危機に直面し、銀行の貸し渋りや現地通貨安に苦しんだ。危機で最も影響を受けたハンガリー向け(3.1%)が31.3%減、ルーマニア向け(1.7%)が32.6%減、ブルガリア向け(0.6%)が34.0%減と、それぞれ減少し、危機中にも経済成長を果たしたポーランド向け(2.6%)への輸出も24.5%減となった。中・東欧への輸出の3割を占める機械・郵送機械は36.3%減となった。特に自動車(46.2%減)、産業用機械(44.8%減)と通信機械(39.2%減)などの大幅な減少率は、企業、個人、双方の買い控えを反映している。

表1 オーストリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品	5,758	5,205	5.5	△ 9.6	6,717	6,292	6.4	△ 6.3
飲料品・たばこ	1,708	1,513	1.6	△ 11.4	642	717	0.7	11.7
原料	3,676	2,963	3.1	△ 19.4	5,307	3,907	4.0	△ 26.4
コルク・木材	1,599	1,247	1.3	△ 22.0	1,061	1,050	1.1	△ 1.0
燃料	4,048	3,240	3.4	△ 20.0	14,340	10,202	10.4	△ 28.9
原油・石油製品	1,688	1,084	1.2	△ 35.8	9,069	6,077	6.2	△ 33.0
動植物性油脂	169	125	0.1	△ 26.0	404	329	0.3	△ 18.6
化学品	12,904	12,131	12.9	△ 6.0	13,353	12,237	12.5	△ 8.4
医薬品	5,020	5,551	5.9	10.6	4,252	4,906	5.0	15.4
原料別製品	28,626	21,110	22.4	△ 26.3	20,144	14,915	15.2	△ 26.0
鉄鋼	8,088	4,941	5.2	△ 38.9	4,688	2,716	2.8	△ 42.1
金属製品	6,214	4,577	4.9	△ 26.3	4,843	3,818	3.9	△ 21.2
紙・紙製品	3,989	3,440	3.7	△ 13.8	1,839	1,632	1.7	△ 11.3
機械・輸送機器	46,638	35,363	37.6	△ 24.2	41,064	32,165	32.9	△ 21.7
自動車	11,282	7,277	7.7	△ 35.5	11,677	9,027	9.2	△ 22.7
電気・電子機器	7,996	6,231	6.6	△ 22.1	6,680	5,374	5.5	△ 19.6
機械機器	7,922	6,132	6.5	△ 22.6	6,492	5,139	5.3	△ 20.8
工作機械	5,564	5,025	5.3	△ 9.7	3,156	2,431	2.5	△ 23.0
産業用機械	7,298	4,966	5.3	△ 32.0	3,907	2,846	2.9	△ 27.2
その他工業製品	13,387	11,947	12.7	△ 10.8	16,145	14,959	15.3	△ 7.3
衣料品	1,863	1,542	1.6	△ 17.2	3,900	3,635	3.7	△ 6.8
合計(その他を含む)	117,525	94,168	100.0	△ 19.9	119,568	97,826	100.0	△ 18.2

〔出所〕表2, 6とも、オーストリア統計局。

表2 オーストリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2008年		2009年		2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU27	84,799	66,967	71.1	△ 21.0	88,018	71,556	73.1	△ 18.7
ユーロ圏	66,316	51,311	54.5	△ 22.6	73,104	60,027	61.4	△ 17.9
ドイツ	35,010	29,242	31.1	△ 16.5	48,490	39,829	40.7	△ 17.9
イタリア	10,085	7,756	8.2	△ 23.1	8,274	6,578	6.7	△ 20.5
フランス	4,423	3,740	4.0	△ 15.5	3,712	3,037	3.1	△ 18.2
オランダ	2,067	1,624	1.7	△ 21.4	3,369	2,796	2.9	△ 17.0
非ユーロ圏	21,448	15,643	16.6	△ 27.1	14,914	11,529	11.8	△ 22.7
英国	3,686	2,962	3.1	△ 19.7	2,104	1,699	1.7	△ 19.2
ハンガリー	4,214	2,893	3.1	△ 31.3	3,228	2,342	2.4	△ 27.4
チェコ	4,402	3,429	3.6	△ 22.1	4,237	3,380	3.5	△ 20.2
ポーランド	3,271	2,470	2.6	△ 24.5	2,145	1,557	1.6	△ 27.4
バルト三国	424	232	0.2	△ 45.4	120	119	0.1	△ 0.1
ルーマニア	2,398	1,616	1.7	△ 32.6	769	646	0.7	△ 16.0
ブルガリア	894	590	0.6	△ 34.0	326	236	0.2	△ 27.7
EFTA	5,568	5,239	5.6	△ 5.9	5,839	6,356	6.5	8.8
スイス	4,468	4,344	4.6	△ 2.8	5,021	5,617	5.7	11.9
ロシア	2,972	2,096	2.2	△ 29.5	2,497	1,718	1.8	△ 31.2
米国	5,202	4,035	4.3	△ 22.4	3,405	2,557	2.6	△ 24.9
アジア	9,093	8,092	8.6	△ 11.0	12,914	10,836	11.1	△ 16.1
中国	1,875	2,010	2.1	7.2	4,975	4,472	4.6	△ 10.1
日本	1,002	772	0.8	△ 23.0	1,884	1,510	1.5	△ 19.9
中南米	1,778	1,458	1.5	△ 18.0	1,549	998	1.0	△ 35.6
合計(その他を含む)	117,525	94,168	100.0	△ 19.9	119,568	97,826	100.0	△ 18.2

EU域外ではロシア向け(2.2%)が29.5%減、米国向け(4.3%)が22.4%減と不振だったが、中国向け(2.1%)は7.2%増となった。

輸入を品目別で見ると、最大の機械・輸送機械(構成比32.9%)が前年比21.7%減となった。中でも最大の輸入品である自動車(9.2%)は22.7%減の90億2,700万ユーロとなった。

エネルギー資源の価格下落により、燃料の輸入(金額ベース)も減少した。原油・石油製品(6.2%)は33.0%減、天然ガス(2.5%)は19.2%減となった。

製造業の落ち込みを反映し、原料別製品の輸入も減少した。金属製品(構成比3.9%)は21.2%減、非鉄金属(2.1%)は39.7%減、鉄鋼(2.8%)は42.1%減となった。

唯一輸入を大幅に伸ばしたのは金が(構成比2.0%)で、41%増の20億ユーロとなった。株価、不動産価格の下落に直面して、オーストリアの投資家がより安全な投資先である金を大量に購入したためである。

輸入を国・地域別にみると、EU27(構成比73.1%)が前年比18.7%減となった。最大輸入国であるドイツ(40.7%)が17.9%減、イタリア(6.7%)からは20.5%減、フランス(3.1%)が18.2%減となった。中・東欧も、チェコ(3.5%)が20.2%減、ハンガリー(2.4%)とポーランド(1.6%)がともに27.4%減と、減少が著しかった。

EU域外でも中国(4.6%)が10.1%減、米国(2.6%)が24.9%減となった。

■大型対外投資案件が減少、小規模投資は健調

2009年のオーストリアの直接投資は対内、対外共に大幅に縮小した。対内直接投資は、2007年の227億6,200万ユーロをピークに2008年の76億9,500万ユーロ、2009年の50億760万ユーロと2

年連続で減少した。オーストリア中央銀行の調べによると、2009年前半の資本の流出入はほぼ同額で、対内直接投資の増加のほとんどが既進出企業の再投資によって生じ

表3 オーストリアの対内・対外直接投資<ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2007年末残高
対内直接投資	8,672	6,324	22,762	7,695	5,076	108,085
対外直接投資	8,962	10,897	28,513	20,070	2,711	102,584

〔出所〕表4、5とも、オーストリア国立銀行。

表4 オーストリアの国・地域別対内直接投資
<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	2008年		2009年	
	金額	金額	金額	伸び率
EU27	9,351	2,031	△ 78.3	
ユーロ圏	6,233	3,663	△ 41.2	
ドイツ	3,115	1,329	△ 57.3	
イタリア	2,837	1,652	△ 41.8	
オランダ	1,747	△ 258	-	
ルクセンブルグ	1,354	686	△ 49.3	
スペイン	738	643	△ 12.9	
フランス	301	328	9.0	
非ユーロ圏	3,118	△ 1,632	-	
デンマーク	31	60	93.5	
ハンガリー	59	23	△ 61.0	
スウェーデン	△ 61	△ 5	-	
英国	3,062	△ 1,701	-	
スイス	△ 793	177	-	
ノルウェー	△ 3	△ 52	-	
ロシア	△ 151	260	-	
日本	62	△ 19	-	
米国	△ 1,510	1,704	-	
カナダ	21	△ 20	-	
合計(その他を含む)	7,695	5,076	△ 34.0	

た。

対内直接投資を国・地域別にみると、最大が米国(17億400万ユーロ)、ついでイタリア(16億5,200万ユーロ)となった。2008年の投資額1位のドイツは半減し、3位の13億2,900万ユーロとなった。ドイツの累積投資残高は2007年に272億ユーロになり、全体の4分の1を占める。現在、7,000社のドイツ系企業がオーストリアで支社を持っている。

具体的案件では、2009年8月、ルフトハンザドイツ航空によるオーストリア航空(AUA)の買収が欧州委員会に承認された。2008年末にオーストリア国営企業ホールディング(OeIAG)が同社株式の41.6%をルフトハンザに売却し、ルフトハンザは筆頭株主となった。その後、2009年3月より残りの株式の公開買い付けが行われ、ルフトハンザは全株式を取得した。

エネルギー大手RWEは2009年9月、オランダ電力大手エッセントを73億ユーロで買収したと発表した。

2009年12月にオーストリアの航空機技術会社アドバンスト・コンポサイト・コンポーネンツ(FACC)の株の91.25%が中国の西安飛機工業公司(XAC)と香港の投資会社ATL社に売却された。FACCは、航空機用に複合材部品を製造し、エアバス、ボーイングなどの航空機大

表5 オーストリアの国・地域別対外直接投資
<国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	2008年		2009年	
	金額	金額	金額	伸び率
EU27	11,412	260	△ 97.7	
ユーロ圏	6,698	887	△ 86.8	
ドイツ	2,214	1,540	△ 30.4	
イタリア	551	363	△ 34.1	
スロバキア	28	248	785.7	
スロベニア	328	21	△ 93.6	
オランダ	1,048	△ 2,076	-	
非ユーロ圏	4,714	△ 627	-	
ルーマニア	1,024	409	△ 60.1	
英国	△ 64	318	-	
ポーランド	341	274	△ 19.6	
スロバキア	28	248	785.7	
チェコ	1,054	95	△ 91.0	
スウェーデン	52	△ 153	-	
デンマーク	△ 72	△ 334	-	
ハンガリー	1,440	△ 1,451	-	
スイス	234	△ 295	-	
トルコ	643	848	31.9	
ロシア	1,454	△ 11	-	
日本	9	0	△ 100.0	
中国	△ 13	164	-	
韓国	26	22	△ 15.4	
インド	39	59	51.3	
米国	340	308	△ 9.4	
カナダ	411	△ 504	-	
合計(その他を含む)	20,070	2,711	△ 86.5	

手に提供している。

対外直接投資は前年比86.5%減の27億1,100万ユーロとなった。オーストリア中央銀行によると、投資の低迷の主な原因は億単位の大型投資案件の不足であり、小型案件や既存の投資の拡大は件数ベースでは2008年とほぼ同様な規模で行われている。

対外直接投資を国・地域別にみると、ドイツが前年比30.4%減の15億4,000万ユーロで最大の投資国となった。オーストリアのドイツにおける累積投資残高は約150億ユーロで、オーストリア企業2,200社がドイツに支社を持つ。2009年6月、電力大手フェアブンド社は、ドイツのエネルギー大手エオン社からドイツ側のイン川の水力発電所13カ所(全発電量312メガワット)を買収した。

ここ数年、オーストリア企業の投資の主要な投資先であった中・東欧向け投資は大幅に減少し、前年比94.9%減の5億3,100万ユーロ(ネット)となった。2009年3月の、オーストリア石油・ガス大手OMVによるハンガリーのエネルギー大手Mol株21.2%の売却が投資金額の減少の主な原因である。OMVはMolへの敵対的買収を諦め、取得済株式をロシアのスルグトネフテガス社へ売却した。

ハンガリーを除く中・東欧諸国への投資も、前年比9倍となったスロバキア(2億4,800万ユーロ)を除き、前年比減となっている。中・東欧地域の主要案件としては、2010

年4月、オーストリアの電力大手フェアブンド社とEVNが2012年までにアルバニア北部のドリン川での50MW級の水力発電所を共同で建設すると発表した。

■対日輸出入ともに大幅減少、直接投資も低迷

2009年の対日貿易は、輸出が前年比23.0%減の7億7,200万ユーロと2年連続で大幅に減少した。日本からの輸入は前年比19.9%減の15億950万ユーロとなり、貿易赤字は7億3,750万ユーロに縮小した。輸出先の順位としてはアジア2位であるが、1位の中国との差は2008年より拡大した。

日本への最大輸出品目の木材製品(構成比10.2%)は前年比4.6%減、2位の金属製品(8.4%)は34.2%減となった。輸送機器(7.6%)は前年比41.4%増と大幅に増加した。輸送機器の8割を占める鉄道車両が48.2%増となったためであり、その大半が線路工事用重機メーカーのプラッサー&トイラー社による輸出である。2008年に1位だった自動車(3.0%)は79.2%減と大幅に減少し、2,283万ユーロとなった。

対日輸入の3割を占める自動車は前年比21.8%減の4億5,030万ユーロとなった。電子・電気機器(構成比11.5%)は25.0%減、事務用機器(9.7%)が11.6%減となった。

オーストリア中央銀行の統計によると、日本との間の直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、オーストリアからの対日投資が1,900万ユーロの引き上げとなり、日本からオーストリアへの投資も主要案件がなく低迷した。日本からの投資案件では、電気・電子大手のTDKが2009年10月、ドイツの電子部品メーカーのエプコスを買収し、オーストリア南部の工場も傘下に収めた。オーストリアへの投資誘致を担当しているオーストリア経済振興会社(ABA)によると、2009年には小さなプロジェクト1件(一人事務所)しか実現できなかったが、現在は日本企業数社とオーストリアでの投資について交渉中という。

表6 オーストリアの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2008年	2009年				2008年	2009年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
木材製品	82.2	78.5	10.2	△ 4.6	自動車	576.1	450.3	29.8	△ 21.8
金属製品	98.9	65.1	8.4	△ 34.2	電気・電子機器	230.7	173.1	11.5	△ 25.0
輸送機器	41.3	58.4	7.6	41.4	事務用機器	165.0	145.9	9.7	△ 11.6
医薬品	36.6	57.1	7.4	56.2	通信機器	126.9	121.1	8.0	△ 4.6
木材・コルク	77.2	44.8	5.8	△ 42.0	雑製品	97.9	91.5	6.1	△ 6.5
電子・電気機器	41.6	40.5	5.2	△ 2.7	産業用機械	146.8	83.3	5.5	△ 43.3
計測機器	47.9	32.6	4.2	△ 32.0	計測機器	81.2	78.9	5.2	△ 2.8
雑製品	31.7	31.3	4.1	△ 1.0	機械機器	98.4	73.7	4.9	△ 25.1
機械機器	42.7	31.1	4.0	△ 27.2	写真機器	41.3	41.1	2.7	△ 0.5
産業用機器	39.7	29.7	3.8	△ 25.3	原動機	40.8	27.7	1.8	△ 32.1
合計(その他を含む)	1,002.2	772.0	100.0	△ 23.0	合計(その他を含む)	1,883.9	1,509.5	100.0	△ 19.9